

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【事業年度】 第40期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 イートアンド株式会社

【英訳名】 EAT&Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仲田 浩康

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南久宝寺町二丁目1番5号

【電話番号】 06 - 6271 - 1110

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 中島 靖雅

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号  
(イトアンド株式会社 東京ヘッドオフィス)

【電話番号】 03 - 5769 - 5050

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 中島 靖雅

【縦覧に供する場所】 イートアンド株式会社 東京ヘッドオフィス  
(東京都品川区東品川四丁目12番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年6月29日に提出いたしました第40期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に漏れがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

### 第一部 【企業情報】

#### 第2 【事業の状況】

#### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（訂正前）

当社グループが対処すべき主要な課題は、以下の項目と認識しております。

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、引き続き緩やかな回復基調で推移すると予想されます。一方で人手不足の問題や将来不安から来る消費者の生活防衛意識の継続など、当社グループにおきましては予断を許さない経営環境が継続するものと思われま

す。食品業界におきましては、健康増進、簡便性、安全性などの付加価値を求める声はさらに高まる一方、低価格品を求める声は若年層を中心に引き続き強いと考えられます。また訪日客だけでなく海外の飲食や小売チェーンの参入も増えることで、需給両面で価値やサービスの多様化がさらに進むと考えられます。

これらの状況を受け当社グループは、製品開発、製造、販売、それぞれの機能と連携の強化を進め、新商品や新業態の開発、ならびに既存商品・業態のサービス品質向上を通して、食の多様化に役立ててまいります。

（訂正後）

##### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『時代の変化を的確にとらえ、夢と楽しさと命の輝きを大切に、食文化の創造を通して、お客様と全てのステークホルダーの幸福を創造するために当社は存在します。』のOurMissionのもと、外食に留まらない幅広い食のシーンで人々の暮らしに貢献する「総合フードビジネス企業」、そして従業員を含むより多くの人々に食を通じた生活提案を行う「ライフプランニング企業」を目指しております。

今後も株主、一般消費者、地域社会、取引先、加盟店、従業員など食を通じて当社グループと係わりを持つ方々の生活を豊かにすべく、法令遵守と環境への配慮を前提に、新しい事業、新しいブランド、新しい商品、新しいサービスの創造により成長を続け、株主価値を高めるよう努めてまいります。

##### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要ブランドである「大阪王将」は、外食事業および食料品販売事業の両事業において全国的に展開を行っており、一般消費者、加盟企業、各量販店のバイヤーなど多岐にわたって利用されております。当社グループは主要商品である餃子を自社工場で製造しており、外食と食料品という2つの販売チャネルをうまく活用し、相乗効果の最大化を図ることで成長を遂げる経営戦略を掲げております。製造から販売まで一環して手がけることでお客様に安心・満足していただく商品を提供し、生活文化全般の向上に貢献できる企業として、企業価値を高めてまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、収益上の基本指標である売上高経常利益率を最重要経営指標としており、売上増加、生産性向上、適正な時期と規模の投資により、経常利益率を中期的には6.0%、長期的には10.0%に引き上げるべく努めてまいります。

同指標の向上を通して経営基盤を磐石にし、株主、一般消費者、地域社会、取引先、加盟店、従業員への還元を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、引き続き緩やかな回復基調で推移すると予想されます。一方で人手不足の問題や将来不安から来る消費者の生活防衛意識の継続など、当社グループにおきましては予断を許さない経営環境が継続するものと思われま

す。食品業界におきましては、健康増進、簡便性、安全性などの付加価値を求める声がさらに高まる一方、低価格品を求める声は若年層を中心に引き続き強いと考えられます。また訪日客だけでなく海外の飲食や小売チェーンの参入も増えることで、需給両面で価値やサービスの多様化がさらに進むと考えられます。

これらの状況を受け当社グループは、製品開発、製造、販売、それぞれの機能と連携の強化を進め、新商品や新業態の開発、ならびに既存商品・業態のサービス品質向上を通して、食の多様化に応えてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。